

4. 被爆者健康診断の受診行動の分析

1. はじめに

原爆被災学術資料センターの被爆者診療記録データベースは1978年に運用を開始し15年が経過した。長崎市および（財）長崎原子爆弾被爆者対策協議会の協力を得て、長崎市で被爆者手帳の交付を受けた被爆者についての氏名、性別、生年月日、被爆距離などの基本情報、被爆者健康診断の受診日、検査結果などの検診情報および死亡診断記録の情報などを収録している。これらの情報は個人別の履歴として整理され検索できるようになっている。データベースには1968年時点で被爆者手帳を取得していた被爆者および1968年以降に交付を受けた被爆者についての情報を収録している。本研究ではデータベースの収録情報を利用して1968年の被爆者手帳所持者のコホート集団を設定し1968年度から1993年度の26年間の被爆者健康診断の受診行動を調べた。

2. 対象と方法

1968年4月1日時点で被爆者手帳を取得していた79,373人をコホート集団とした。個人毎の在住、転出、死亡の区別（在区別）と受診状況の把握、比較を容易にするために1968年から1993年の26年間についての在区別および受診履歴のパターン化を行った。これらのパターンを基に在住期間に対する受診回数の比を受診割合として調べた。死亡前の受診行動は入院などにより通常とは異なることが予想されるため受診割合の対象は1993年度末における死亡（22,968人）を除いた在住および転出者（56,405人）とした。また、受診時年齢による受診率の変化および年度毎の受診率の推移を調べた。

3. 結果と考察

対象とした集団79,373人のうち26年間連続して在住していた人は全体の47.9%（38,043人）であった。26年間の受診回数は1回以上受診した人では1回から26回にわたりほぼ同様であった。受診割合をみると図1のとおり、男女共に受診割合50%以上および100%の人が多かった。また男女の比較ではよく受診している人は女性のほうが多かった。受診時年齢による平均受診率の変化を図2に示す。平均受診率は20代から年齢と共に高くなり60代でピークとなる。この期間は女性のほうが高い。60代の男性は定年退職後の自由時間の増加や生活リズムの変化に伴う健康不調などで受診する機会が増加していることなどが考えられる。また男女共に70歳以上では受診率が年齢と共に低下する。受診率の年度推移を図3、4に示す。1975年以降、3年毎の被爆者手帳の更新年に受診率が高くなる。これは更新された手帳の交付を被爆者健康管理センターにおいて行っており、手帳受け取りの際に検診を受診する人が多いためである。男女を比較すると男女共に受診率がしだいに低下している傾向が見られる。特に女性40代の受診率の低下および手帳更新年とそれ以外の年との差が大きいことが特徴的である。

[本研究は第35回原子爆弾後障害研究会（平成6年6月5日、長崎）において発表した。]

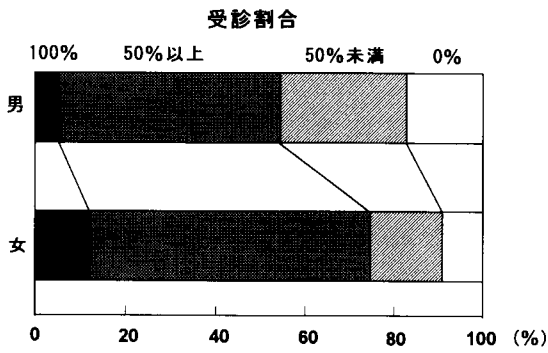


図1. 男女の受診割合の比較

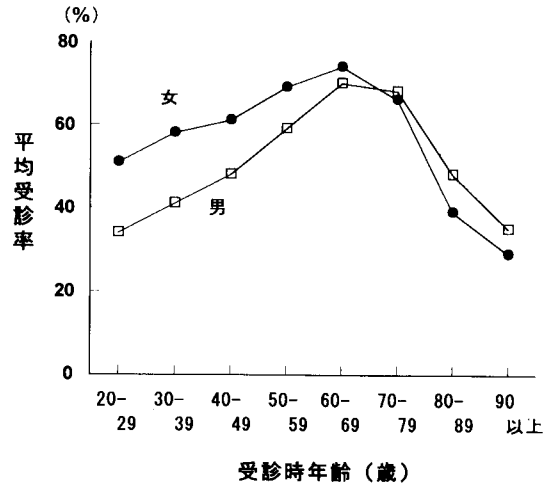


図2. 受診時年齢による平均受診率の変化

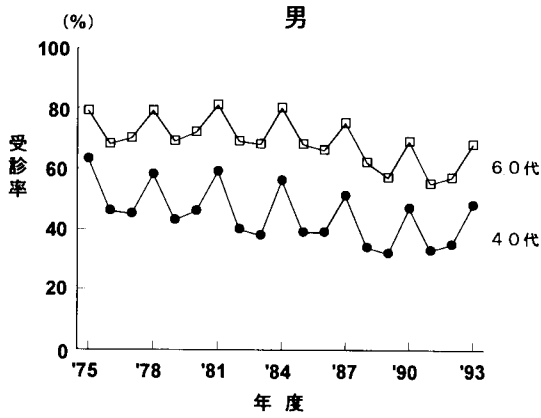


図3. 受診率の年次推移(男)

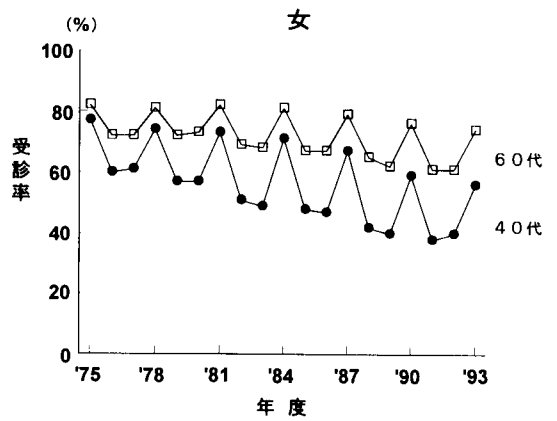


図4. 受診率の年次推移(女)